

2020年01月14日（火）【外為Lab】松田哲

タイトル：【今回（1月10日）の米国雇用統計で、考察できること】

先週末（1月10日）の金曜日は、米国雇用統計の発表でした。

失業率の事前予想は3.5%に対して、発表された数値は、予想通りに3.5%。

非農業部門雇用者数（ノンファームペイロール）の事前予想は、+16.4万人に対して、発表された数値は、+14.5万人。

事前予想よりも、少し悪い結果が発表されました。

通常ならば、「ドル売り」に反応しても良い内容だった、と考えます。

もちろん、非農業部門雇用者数が、事前予想よりも悪いといっても、たかが知れた違いに過ぎないので、マーケット（外国為替市場）が、大きく動かなかったのは、ごく自然な反応と、考えてよいのかもしれない。

+++++

しかしながら、このところの米国雇用統計は、その注目度が低下している、と感じています。

米国の経済指標の中で、最も注目度の高い指標が米国雇用統計でした。

一般論で言えば、米国雇用統計は、遅行指標と呼ばれる類で、それまでの状況を、時間的に遅れて発表する数値です。

米国雇用統計は、米国経済を測る上で、最重要な経済指標であることは変わらない、と考えますが、このところの米国雇用統計を見ると、米国が「完全雇用状態」であることが明らかで、雇用状態が、これ以上に良くなっても、米国経済が良くなる訳ではない、と考えます。

また、雇用統計という経済指標は、短期間に大きく変化する指標ではないので、通常失業率の変化は、0.1%、0.2%程度に過ぎず、0.5%や1.0%の変化がある場合は、驚愕するほどの天変地異が起きた時です。（過去に、0.5%や1.0%の変化があったことはありません）

非農業部門雇用者数にしても、同様で、100万人の変化があることは、異常事態と言えるでしょう。

マーケット（市場参加者）は、米国雇用統計の重要性を忘れた訳ではないのですが、当面のところは、米国雇用統計に注目する必要が無い、と判断しているのでしょう。

+++++

当面のところは、米国の経済指標よりも、米国の外交に、マーケットの関心は集中するのだろう、と考えます。

米中の貿易交渉は、第一段階の合意に達した様子ですが、今後、第二段階、第三段階の合意が必要になる、と考えます。

米中の交渉は、最重要のテーマと考えます。

そして、年明け早々に、米国とイランの衝突が大問題になっています。

直近のニュースでは、イランが民間機を誤って撃ち落としたことから、イラン国内での最高指導者に対する批判のデモが報道されています。

今後の、イランに対する米国の出方（対応）にも気を配る必要がありますが、イラン国内の変化にも、十分に気を付ける必要があります。

イランの最高指導者が、破れかぶれになって、国内を弾圧したり、強硬な姿勢を、さらに硬直化する可能性もあり得ます。

中東情勢は、エネルギー供給の面で、世界経済に大きく影響を与えるテーマ（材料）と考えます。

+++++

（2020年01月14日東京時間14:40記述）